

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 伊藤 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 伊藤 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(千円)	8,352,978	12,489,494	21,022,272
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△267,483	346,013	261,603
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	△194,920	241,386	170,576
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△268,601	185,842	78,658
純資産額	(千円)	13,385,694	13,497,281	13,732,954
総資産額	(千円)	17,627,232	18,857,224	19,883,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△15.26	18.90	13.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.9	71.6	69.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△142,885	2,157,263	△114,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△334,631	△275,134	△265,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△841,527	△421,366	△842,393
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	5,219,092	6,773,845	5,324,628

回次		第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.64	12.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外ともに、期後半に向け、新型コロナウイルスに対する経済活動制限緩和の方向に向かったものの、実体経済が景気の回復基調と呼べるまでに追いついておらず、設備投資は再び慎重さを増し、その影響を受けて雇用情勢も悪化するなどして、景気の低迷が続く状況となりました。

建設業界においては、早い段階で、中断していた公共工事の発注が再開され始めるなど、産業界の中では、新型コロナウイルスの影響は比較的少ないという期待もみられましたが、国内全体の需要が伸びておらず、依然として先行き不透明な様相を呈しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、12,489百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。

損益面では、増収により、営業利益293百万円（前年同四半期は営業損失317百万円）、経常利益346百万円（前年同四半期は経常損失267百万円）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、241百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失194百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. エンジニアリング事業

前期から繰り越された非鉄金属関連の大型工事案件が完成となったこと、及び、進行基準による売上が計上されたことなどにより、売上高は10,252百万円（前年同四半期比74.0%増）となりました。

この増収に伴い、経常利益は、542百万円（前年同四半期比912.2%増）となりました。

b. パイプ・素材事業

軍事施設関連の大型工事案件の進行基準による売上などがありましたが、売上高は2,378百万円（前年同四半期比6.4%減）に留まりました。

一方、経常利益は、大型工事案件をはじめとするパイプ工事案件の利益率が改善し、145百万円（前年同四半期比221.5%増）となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、1,026百万円減の18,857百万円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、790百万円減の5,359百万円となり、また、純資産は235百万円減の13,497百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、借入金等の有利子負債はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,157百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは275百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは421百万円の資金流出となりました。

これらから現金及び現金同等物に係る換算差額11百万円を減算した結果、資金は1,449百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末の残高は、6,773百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増減は、売上債権の減少による資金の増加1,458百万円、仕入債務の減少による資金の減少1,624百万円、未成工事受入金の増加による資金の増加1,802百万円などがあり、最終的には2,157百万円の資金流入（前年同四半期 資金流出142百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金流出は275百万円（前年同四半期 資金流出334百万円）となりました。

この流出の主なものは、定期預金の預入による支出168百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金流出は421百万円（前年同四半期 資金流出841百万円）となりました。

この流出の主なものは、配当金の支払421百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、28百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	81,000	63.42
ECM MF (常任代理人 立花証券株式 会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	14,604	11.43
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	2,456	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,500	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	0.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	929	0.73
松井 茂樹	東京都三鷹市	700	0.55
竹田 健作	三重県名張市	514	0.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	500	0.39
田中 但	福岡県みやま市	458	0.36
計	—	103,661	81.16

(注) 2020年3月5日付(報告義務発生日は2020年2月28日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,561,400	12.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,768,700	127,687	同上
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	127,687	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	7,900	—	7,900	0.06
計	—	7,900	—	7,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,403,307	2,791,639
受取手形・完成工事未収入金等	8,172,145	5,833,034
未成工事支出金	1,373,302	1,313,501
商品及び製品	220,284	197,128
材料貯蔵品	278,216	276,198
前渡金	53,256	17,804
預け金	4,823,645	5,988,598
その他	262,587	173,363
貸倒引当金	△9,269	△6,047
流動資産合計	17,577,476	16,585,220
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	586,193	589,768
機械・運搬具	1,979,216	1,990,667
工具器具・備品	953,846	964,496
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	561	2,211
減価償却累計額	△3,076,720	△3,117,675
有形固定資産合計	1,542,097	1,528,466
無形固定資産		
ソフトウェア	42,021	34,205
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	49,995	42,180
投資その他の資産		
投資有価証券	65,712	74,325
繰延税金資産	467,776	449,754
退職給付に係る資産	23,090	22,668
その他	161,594	158,532
貸倒引当金	△3,925	△3,925
投資その他の資産合計	714,248	701,356
固定資産合計	2,306,341	2,272,003
資産合計	19,883,818	18,857,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,359,987	1,735,300
未払法人税等	88,887	115,254
未成工事受入金	608,037	1,533,787
賞与引当金	386,200	364,800
完成工事補償引当金	171,300	153,500
工事損失引当金	80,200	39,700
その他	356,060	350,021
流動負債合計	5,050,673	4,292,364
固定負債		
退職給付に係る負債	1,014,919	1,021,218
役員退職慰労引当金	58,111	—
繰延税金負債	160	159
その他	27,000	46,200
固定負債合計	1,100,191	1,067,577
負債合計	6,150,864	5,359,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	12,153,196	11,973,105
自己株式	△6,526	△6,563
株主資本合計	13,916,419	13,736,291
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△29,085	8,130
為替換算調整勘定	△146,927	△233,117
退職給付に係る調整累計額	△7,452	△14,022
その他の包括利益累計額合計	△183,465	△239,010
純資産合計	13,732,954	13,497,281
負債純資産合計	19,883,818	18,857,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,773,026	11,088,767
兼業事業売上高	1,579,951	1,400,727
売上高合計	※1 8,352,978	※1 12,489,494
売上原価		
完成工事原価	6,030,698	9,852,643
兼業事業売上原価	1,320,004	1,153,310
売上原価合計	7,350,703	11,005,954
売上総利益		
完成工事総利益	742,327	1,236,123
兼業事業総利益	259,947	247,416
売上総利益合計	1,002,274	1,483,540
販売費及び一般管理費	※2 1,319,604	※2 1,189,750
営業利益又は営業損失(△)	△317,330	293,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,330	34,205
持分法による投資利益	531	11,500
雑収入	9,572	9,297
営業外収益合計	50,434	55,004
営業外費用		
支払利息	36	26
貸貸収入原価	68	340
為替差損	129	1,929
雑支出	352	484
営業外費用合計	587	2,781
経常利益又は経常損失(△)	△267,483	346,013
特別損失		
固定資産除却損	6,449	144
特別損失合計	6,449	144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△273,932	345,869
法人税等	△79,011	104,482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,920	241,386
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△194,920	241,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,920	241,386
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,270	37,216
為替換算調整勘定	△68,182	△83,302
退職給付に係る調整額	△12,090	△6,570
持分法適用会社に対する持分相当額	1,322	△2,888
その他の包括利益合計	△73,680	△55,544
四半期包括利益	△268,601	185,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,601	185,842

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△273,932	345,869
減価償却費	68,273	64,128
固定資産除却損	6,449	144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,385	△3,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△21,400
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18,900	△17,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△21,900	△40,500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,892	5,997
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,309	△8,730
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,158	△58,111
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,000	—
受取利息及び受取配当金	△40,330	△34,205
支払利息	36	26
為替差損益(△は益)	750	427
持分法による投資損益(△は益)	△531	△11,500
売上債権の増減額(△は増加)	4,845,304	1,458,209
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△909,357	59,800
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	13,539	25,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,263,126	△1,624,486
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,135,697	1,802,403
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,951	136,733
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△930,781	98,608
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,555	1,910
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	19,200
小計	270,771	2,198,670
利息及び配当金の受取額	22,063	25,970
利息の支払額	△36	△26
法人税等の支払額	△435,684	△67,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,885	2,157,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,224	△106,260
無形固定資産の取得による支出	△3,036	△1,282
固定資産の除却による支出	△5,700	△144
定期預金の預入による支出	△268,680	△168,360
定期預金の払戻による収入	2,780	—
その他	228	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,631	△275,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△841,527	△421,329
自己株式の取得による支出	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,527	△421,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,097	△11,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,327,142	1,449,217
現金及び現金同等物の期首残高	6,546,235	5,324,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,219,092	※ 6,773,845

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給)

当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2020年6月23日に開催された第57期定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、11,900千円を流動負債の「その他」に、19,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、第1四半期連結累計期間の四半期報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があります。当第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給料手当	386,692千円	354,978千円
賞与引当金繰入額	155,881	141,900
退職給付費用	△10,873	7,307
役員退職慰労引当金繰入額	9,453	3,231
技術研究費	24,283	28,784

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金預金勘定	2,375,795千円	2,791,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,957,877	△2,006,392
預け金勘定	4,801,174	5,988,598
現金及び現金同等物	5,219,092	6,773,845

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	842,955	66.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	421,477	33.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,872,632	2,480,345	8,352,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,648	59,116	78,764
計	5,892,281	2,539,461	8,431,742
セグメント利益	53,625	45,230	98,856

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,856
全社費用(注)	△366,339
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△267,483

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,222,767	2,266,726	12,489,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,800	111,368	141,168
計	10,252,567	2,378,094	12,630,662
セグメント利益	542,777	145,424	688,201

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,201
全社費用(注)	△342,188
四半期連結損益計算書の経常利益	346,013

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円26銭	18円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△194,920	241,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△194,920	241,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,772	12,772

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。